

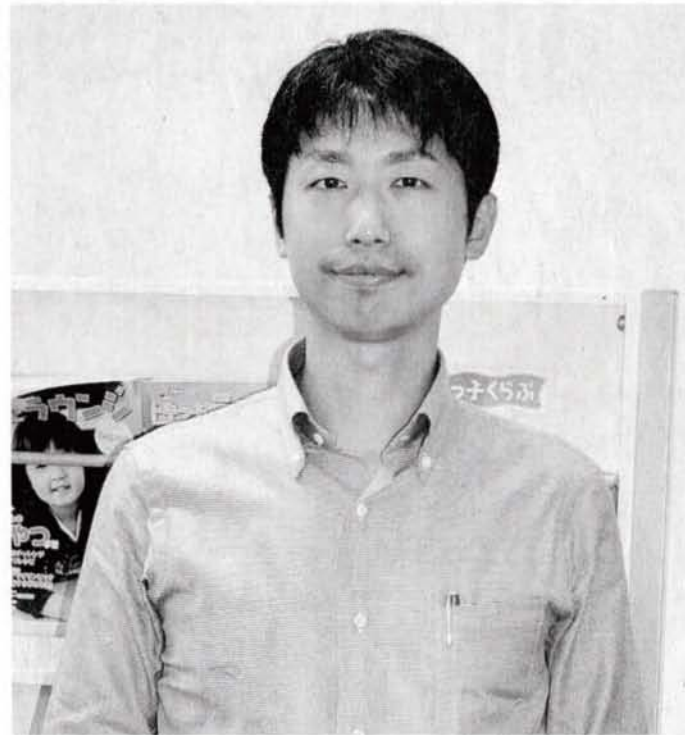
結婚、妊娠、出産支援

県内の2013年の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの数)は1.44にとどまり、少子化に歯止めがかからない。若い世代の結婚・妊娠・出産支援が急務となっており、経済的な支援策に各市町村も知恵を絞り、子ども医療費無料や育休取得奨励金の交付などを進めている。県や新潟市から委託を受けて、子育て世帯への優待サービスなどを実施している「トキっ子くらぶ」代表で、運営するマーケティング会社社長を務める今井進太郎さん(35)に、県内の子育てを巡る環境や課題について聞いた。

【塚本恒】

トキっ子くらぶ代表

今井進太郎さん



いまい・しんたろう 1979年、長岡市生まれ。慶応大卒業後、東京都内のマーケティング会社勤務を経て、2006年に独立。妻、長男、長女、祖父母との6人家族。趣味は読書とマラソン。

企業と子育て世代結び

「トキっ子くらぶ」は具体的にどのような活動をしているのですか。

◆小学生以下の子育て世代を対象にした優待カードを発行し、協賛店になってもらったスーパーや飲食店に割引などの優待サービスを提供してもらう事業を2007年から続けている。新潟市では、市が小学生以下の全世帯に配布する「にいがたっすこやかパスポート」の発行業務を受託している。

帯に配布する「にいがたっすこやかパスポート」の発行業務を受託しており、当初30店ほどだった協賛店は、現在750店舗を超えた。

このほか、企業や商店と子育て支援世代を結びつけようと、子育てママの座談会や冊子の発行、子育て関連商品の展示会などを実施している。

◆なぜ子育て支援事業を始めようと思ったのですか。

◆自分に子どもが生ま

まれたことがきっかけだった。赤ちゃんを連れて飲食店に行こうとした時に、そもそも子どもを寝かせる場所はあるか、という情報すらなく困惑した。そんな経験から、民間企業はまだ子育て世代に目線を向けていないことに気がついた。

企業側からすれば、今は顧客拡大の機会が広がっているとも言える。子どもがいる家庭は、子どもが成長していくまでの長い付き合

は大きくなっていると思う。マーケティングの世界でよく言われる言葉に「シックスポケット(六つのポケット)」がある。財布は通常ポケットに一つ。つまり、子ども一人に対して両親と双方の祖父母、合わせて6個の財布からお金が出てくることを意味している。うまく少子高齢化の時代を表している。

企業側の意図として購買力のある祖父母世代に目を向ける、とい

子育て支援は、行政や市民団体だけでは限界がある。普段の買い物や食事など、最も消費者と密接に関わっているのは一般の商店や民間企業だからだ。民間企業が行政や市民団体と連携し、子育て世代にきめ細かなサービスをしたい。そうすることで、子どもを産み育てる環境が整い、少子化問題解決への一助になると考えている。

◆新潟市の「こども創造センター」がオープンするなど、ハード面での整備は充実しつつあると思う。後は、ソフト面でどれだけきめ細かなサービスができるかだろう。

いになる可能性もあり、企業側にとって大事な顧客になり得るというメリットがある。言わば未来への投資として、民間企業と子育て世代の消費者を結びつけることが、社会で子育て環境を育むことになるのも思った。

◆消費増税、原材料価格の高騰、そして何より保育費や教育費の増大と、確かに負担感が増えている。県内の子育て環境をどう評価しますか。

子育てに関する経済的負担の解消が叫ばれています。負担増の印象はあります。

◆新潟市の「こども創造センター」がオープンするなど、ハード面での整備は充実しつつあると思う。後は、ソフト面でどれだけきめ細かなサービスができるかだろう。

この人に
ととん

求められるソフト対策

「トキっ子くらぶ」が新潟市から発行業務を受託している「にいがたっすこやかパスポート」―新潟市中
央区で

